

調査視察及び研修参加報告書

令和6年11月4日

会派名 江南クラブ
会派代表者 稲山 明敏

参加者：宮地友治、稲山明敏、伊藤吉弘、尾関 昭、
東猴史紘、藤岡和俊、片山裕之、牧野行洋
研修参加の結果について、次のとおり報告します。

年月日	令和6年10月17日（木）～18日（金）
研修時間	10月17日（木）13:00～17:00 10月18日（金）9:25～12:00
研修場所	アクエリひめじ（姫路市文化コンベンションセンター）
研修内容	<p>全国都市問題会議 健康づくりとまちづくり ～市民の一生に寄り添う都市政策～</p> <p>【第1日10月17日（木）】</p> <ul style="list-style-type: none">○基調講演 福岡伸一氏（生物学者・青山学院大学教授）○主報告 清元秀泰氏（姫路市長）○一般報告 谷口 守氏（筑波大学システム情報系教授） 井崎義治氏（流山市長） 畑 豊氏（兵庫県立大学副学長） <p>【第2日10月18日（金）】</p> <ul style="list-style-type: none">○パネルディスカッション 宮本太郎氏（中央大学法学部教授） 三木崇弘氏（高岡病院児童精神科医） 奥村圭子氏（NPO 法人日本栄養パトネット理事長） 今井 敦氏（茅野市長） 南出賢一氏（泉大津市長）

調査視察及び研修参加報告書

■目的

令和6年度の全国都市問題会議のテーマは「健康と都市建設」。2日間にわたる会議でこの分野の先端事例と技術を学ぶ。

全国都市問題会議

【第1日 2024年10月17日（木）】

○基調講演

福岡伸一氏（生物学者・青山学院大学教授）

生命を捉えなおす—動的平衡の視点から—

○主報告

清元秀泰氏（姫路市長）

市民の「LIFE」（命・暮らし・一生）を守り支える 姫路の健康づくりとまちづくり

○一般報告

谷口 守氏（筑波大学システム情報系教授）

生き物から学ぶ健康なまちづくり

井崎義治氏（流山市長）

都市そのものを健康にするまちづくり

～ストレスを軽減し、リフレッシュできるまちへ～

畑 豊氏（兵庫県立大学副学長）

IT/AIの健康分野への適用例

～姫路市の健診データ解析と歌唱による誤嚥予防～

【第2日 2024年10月18日（金）】

○パネルディスカッション

健康づくりとまちづくり ～市民の一生に寄り添う都市政策～

宮本太郎氏（中央大学法学部教授）

三木崇弘氏（高岡病院児童精神科医）

奥村圭子氏（NPO法人日本栄養パトネット理事長）

今井 敦氏（茅野市長）

南出賢一氏（泉大津市長）

（参加人数：市長をはじめ約1,700名の行政関係者）

■所感

【第1日 10月17日（木）】

○基調講演

・福岡伸一氏（生物学者・青山学院大学教授）

生命を捉えなおす—動的平衡の視点から—

10年以上前に福岡氏が発表した「動的平衡論」に記された、変化を続けながらも常に一定の形を保ち続ける生物の恒常性に、新鮮な驚きがあったことを今も覚えている。

講演内容は、研究や思想遍歴について（ノックアウトマウスの実験など）が中心となり、都市にも動的平衡があるという意見は、その後の講演者も繰り返し使うキーワードとなったことから、基調講演としてふさわしい内容であった。

○主報告

- ・清元秀泰 氏（姫路市長）

市民の「LIFE」（命・くらし・一生）を守り支える
姫路の健康づくりとまちづくり

姫路市における平均寿命は、女性の方が男性より6歳以上長い、「不健康な期間」は男性より2倍以上が長くなっているという点について問題が提起された。

元医師である姫路市長が採用した対策としては、医学的見地とデータと実績により、高齢者の認知症数を減らすために運動と食生活を向上させるのが重要だと解説。場所と仕組みづくりの説明。認知症の前段階としての脳血管疾患を減らすための行動変容を促すための、面接・訪問などの個別相談は、目的と対策の明確化を行うように実施したとのことで、とても興味深く感じた。

姫路駅から姫路城の都市開発において、「居心地が良く歩きたくなる街中」を掲げ、街を歩いてもらう＝歩行者の滞留時間と訪問数増加のために、ほこみち設定、椅子やテーブルの設置、照明デザイナーによる通りのLED装飾と姫路城のライトアップ（77万人が訪問）を実行したことは、街のブランド・観光地化と健康都市と男女のカップリング化に結びつく発想、取り組みとなり姫路市長の手腕を感じた。

○一般報告

- ・谷口 守 氏（筑波大学システム情報系教授）

生き物から学ぶ健康なまちづくり

都市の建設、維持や発展に対して、生物学的な「動的平衡」の観点を使った報告が行われた中で、現在の人口減少期における都市を「メタボ体型」と表現し、それを脱するためにどうコンパクト化するという点に対しては、公共交通の重要性を説き（車社会は歩行数が減るためよくない）、周辺市町村も含めた広域での最適交通網の整備を提唱された。

- ・井崎義治 氏（流山市長）

都市そのものを健康にするまちづくり

～ストレスを軽減し、リフレッシュできるまちへ～

千葉県流山市は、子育て環境と自然環境の充実により、近年子育て世代人口が増えており、全国から注目されている。その施策の中でも、環境・景観価値を高めるために、平成18年度からグリーンチェーン認定制度という地域の植樹と樹木維持と住宅についてのルールを定め、それをクリアした住宅には認定マーク発行・金利優遇を行い、その緑に囲まれた住環境に対して地価や住宅の価格、地域ブランドの価値が上がるという好循環を生んだ。計画的な住宅開発計画の成功事例は、とても参考になった。

また、保育園需要急増への対応では、毎年保育園を数十施設の規模で増やし、駅から保育施設へ子供を送迎する交通網を整備するなど、流山市の戦略・戦術・対応にはとても感激した。

- ・畑 豊 氏（兵庫県立大学副学長）

IT/AIの健康分野への適用例

～姫路市の健診データ解析と歌唱による誤嚥予防～

姫路市の県立病院の副学長で生成AIの基礎になるファジィ理論（データ分析において、0か1かではなく、その間にある数値を分析することで傾向や推定を得ようとする考え）を用いる現場医師による講演。

健康診断数値分析では、男性は糖尿病になるリスクが女性より高く、女性のLDL

(悪玉コレステロール)は男性より悪い。これを世代別に視覚化・分析、個別の数値と視覚的に比較することは、市民の健康意識に向上に役立つと思われた。

また、嚥下力向上にはカラオケが役に立つとのことや、人工授精時には卵子の粘膜や子宮運動の状態が妊娠率向上に役立つなど、多くの知見を得られた。

【第2日 2024年10月18日(金)】

○パネルディスカッション

- ・宮本太郎氏 (中央大学法学部教授)
- ・三木崇弘氏 (高岡病院児童精神科医)
- ・奥村圭子氏 (NPO 法人日本栄養パトネット理事長)
- ・今井 敦氏 (茅野市長)
- ・南出賢一氏 (泉大津市長)

健康づくりとまちづくり

～市民の一生に寄り添う都市政策～

最初に各パネリストが自分の専門分野と今回のテーマの関連性について述べた。

宮本太郎氏 (中央大学法学部教授)は、元気人口を増やしていくことが課題とし、健康寿命を伸ばすことが必要だとする。そのために都市づくりの中で、各年代の人々が自然と集まり、体を動かし、くつろぐ動線や仕組み、場所が必要だと訴えた。その中でも、デジタルを活用しながら健康を意識する保健室のような仕掛けがあると良いと総論的に述べた。

高岡病院児童精神科医の三木崇弘氏は、子どもの「完璧主義」と「ネガティブな自己表現の下手さ」について心理社会面から解説した。子どもの発育は、親の行動に影響を受けており、片寄りの解消が重要と説明。また、心理的安定性を得るためのコミュニティの維持、行政の関わりが重要と述べた。

NPO 法人日本栄養パトネット理事長の奥村圭子氏は、三重県津市と愛知県大府市や山梨市で実施した「栄養パトロール」について、地域特性に応じた課題から生じた食環境を評価し、個別の健康課題を見つけていく手法を説明。自身が声を出せなくても、一人ひとりに対して、それを察せられるシステム構築を目指している。栄養士が、直接後期高齢者などにアンケートを取り、色々なことを尋ねるという形で関係性を築き、アンケートを元に自治体の医師・地域福祉課・民生委員・警察署と連携し、栄養だけでなく、生活全般の支援をするというスタイルを提唱した。

茅野市長今井敦氏は、茅野市の状況について、地域の基幹病院・開業医と40年前から連携し、地域ケア・在宅支援を進めていることについて解説した。

また、令和2年に「若者に選ばれるまち」を標榜し、高齢者をないがしろにするわけではなく、彼らを支えるためにも子育て世代に選ばれるまちづくりを目指していると述べる。予防医療の仕組みや全世代・観光客の足になる交通システム構築を目指し、データとデジタル利用を進めるため国家戦略特区「スーパーシティ構想」にエントリーしている。また、地域に根ざす支え合いの意識「結(ゆい)」に焦点を当て、データ、インフラ、人の3つの視点から取り組み、「デジタル田園都市特区」として、令和6年から「小児オンライン相談サービス」を開始し、いつでも地域外の医師がオンライン対応で応じ、サービスレベルの向上、医療費の削減にもつなげている。「挑戦なくして成功なし」を合言葉に健康を軸に地域交通・医療・デジタルを活用し、成果を上げたと述べた。

泉大津市長の南出賢一氏は、「健康予防対策先進都市」を目指し、体組成、運動機能などを定期・常設・出張でチェックしていること、健康推進のため、食育の推進、健康体操・認知症予防ダンスの推進、現代医療以外の選択、栄養学に基づいた金芽米の契約農家栽培と学校給食への導入、コロナとワクチン接種の副作用や後遺

症に悩んでいる方用の代替医療の導入など、健康向上に市独自で多くの面に取り組んでいることを解説。

また、厚労省認定のワクチン被害件数が、この1年で8千件を超え、死亡認定数762名になっていることを取り上げ、ワクチン接種推奨の傾向に釘を差した。

パネルディスカッションでは、特にデータ・デジタルの健康への活用に関する部分が印象に残った。奥村氏が重層的支援で栄養を主軸に健康向上を目指す時に、他の組織と繋げる時の連絡の仕方、今井氏が市における施策の効率化や効果実証に使用したこと、南出氏が健康・栄養・食事・運動について、各種データを抑え、それを元に次の手を実行し、それをさらにアップデートしていくやり方は、それぞれが参考になった。

これからは、施策の検討・実施・検証も数値やデータを用いて行った方が議論しやすく、形になりやすいと思っていたので、とても勉強になった。